

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 幼一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田 悦司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田 悦司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	40,588	40,678	38,926	35,288	32,462
経常利益	(百万円)	4,437	4,636	3,826	1,332	1,179
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,918	2,491	2,090	1,087	430
純資産額	(百万円)	45,868	48,009	45,947	43,372	44,293
総資産額	(百万円)	70,465	71,830	64,500	59,512	60,780
1株当たり純資産額	(円)	1,755.81	1,816.75	1,736.71	1,636.97	1,649.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	70.12	95.56	80.17	41.71	16.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.1	65.9	70.2	71.7	71.7
自己資本利益率	(%)	4.4	5.3	4.5	2.5	1.0
株価収益率	(倍)	21.39	15.54	10.35		30.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,022	4,258	5,012	4,720	5,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,415	3,223	7,453	3,036	1,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,737	1,092	466	534	234
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,209	10,152	7,244	8,393	12,425
従業員数	(人)	692	688	696	711	714

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4 第83期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	35,895	35,815	34,288	31,144	28,776
経常利益 (百万円)	4,065	4,131	3,395	1,030	821
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,772	2,255	1,903	1,455	310
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
純資産額 (百万円)	43,799	45,078	42,791	39,893	40,599
総資産額 (百万円)	62,150	63,279	55,801	50,574	52,282
1株当たり純資産額 (円)	1,677.23	1,729.01	1,641.35	1,530.25	1,537.87
1株当たり配当額 (円)	12.00	17.50	17.50	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	65.29	86.53	73.02	55.82	11.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	71.2	76.7	78.9	77.7
自己資本利益率 (%)	4.3	5.1	4.3	3.5	0.8
株価収益率 (倍)	22.97	17.16	11.37		41.90
配当性向 (%)	18.4	20.2	24.0		84.0
従業員数 (人)	320	316	333	339	344

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期の1株当たり配当額12円には、ラジオ放送開始55周年及びテレビ放送開始50周年記念配当4円50銭を含んでおります。

3 第81期より、配当額を毎期の業績に連動する形に変更しております。なお詳細は、「第4 提出会社の状況3 配当政策」をご参照下さい。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第83期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和25年12月	中部日本放送株式会社設立(資本金 8 千万円)
昭和26年 9 月	1 日午前 6 時30分、わが国最初の民間放送としてラジオ本放送開始(出力10KW)
昭和30年 6 月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーテレビ映画社(後、株式会社 C B C クリエイションに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和31年12月	テレビ本放送開始(映像出力10KW 音声出力 5 KW)
昭和33年 7 月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシー案内広告社(後、株式会社シー・ウェーブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和35年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年 9 月	愛知県名古屋市に株式会社中部日本起業(後、株式会社 C B C ビップスに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和36年12月	愛知県名古屋市に文化交通株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 9 月	カラーテレビ放送開始
昭和39年10月	東京都千代田区に株式会社千代田会館を設立(現・連結子会社)
昭和40年 9 月	愛知県名古屋市に株式会社中日電子工業所(後、株式会社中日電子に社名変更)を設立
昭和46年11月	ラジオ放送、出力10KWから50KWに増力
昭和46年12月	愛知県豊田市に加茂開発株式会社(後、株式会社南山カントリークラブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 2 年 5 月	愛知県名古屋市にシービーシー高山開発株式会社(後、高山リゾート株式会社に社名変更)を設立
平成 3 年11月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーフロンティアを設立
平成 4 年 1 月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーヴィジョン(後、株式会社テクノビジョンに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 8 年 6 月	愛知県名古屋市にシービーシー・クア・アルプ株式会社を設立
平成10年 4 月	C B C 放送センター竣工
平成11年 9 月	株式会社シービーシーフロンティアを清算
平成12年11月	愛知県長久手町の商業施設「グランバルク」賃貸開始
平成14年 3 月	高山リゾート株式会社及びシービーシー・クア・アルプ株式会社を清算
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送の本放送開始
平成16年 8 月	株式会社中日電子を譲渡
平成18年 4 月	ワンセグサービス開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、関連会社3社で構成されており、事業の種類別では放送関連部門、不動産賃貸部門およびその他部門で構成されております。

各事業の内容等は次のとおりです。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しております事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (放送関連部門)

当社グループの中心である当部門は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

子会社及び関連会社は主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

当社、(株)CBCクリエイション、(株)テクノビジョン、(株)シー・ウェーブおよび(株)エヌティーピーが当部門に属する事業を営んでおります。

#### (不動産賃貸部門)

当部門においては、不動産の賃貸・管理および住宅展示場関連事業を行っております。

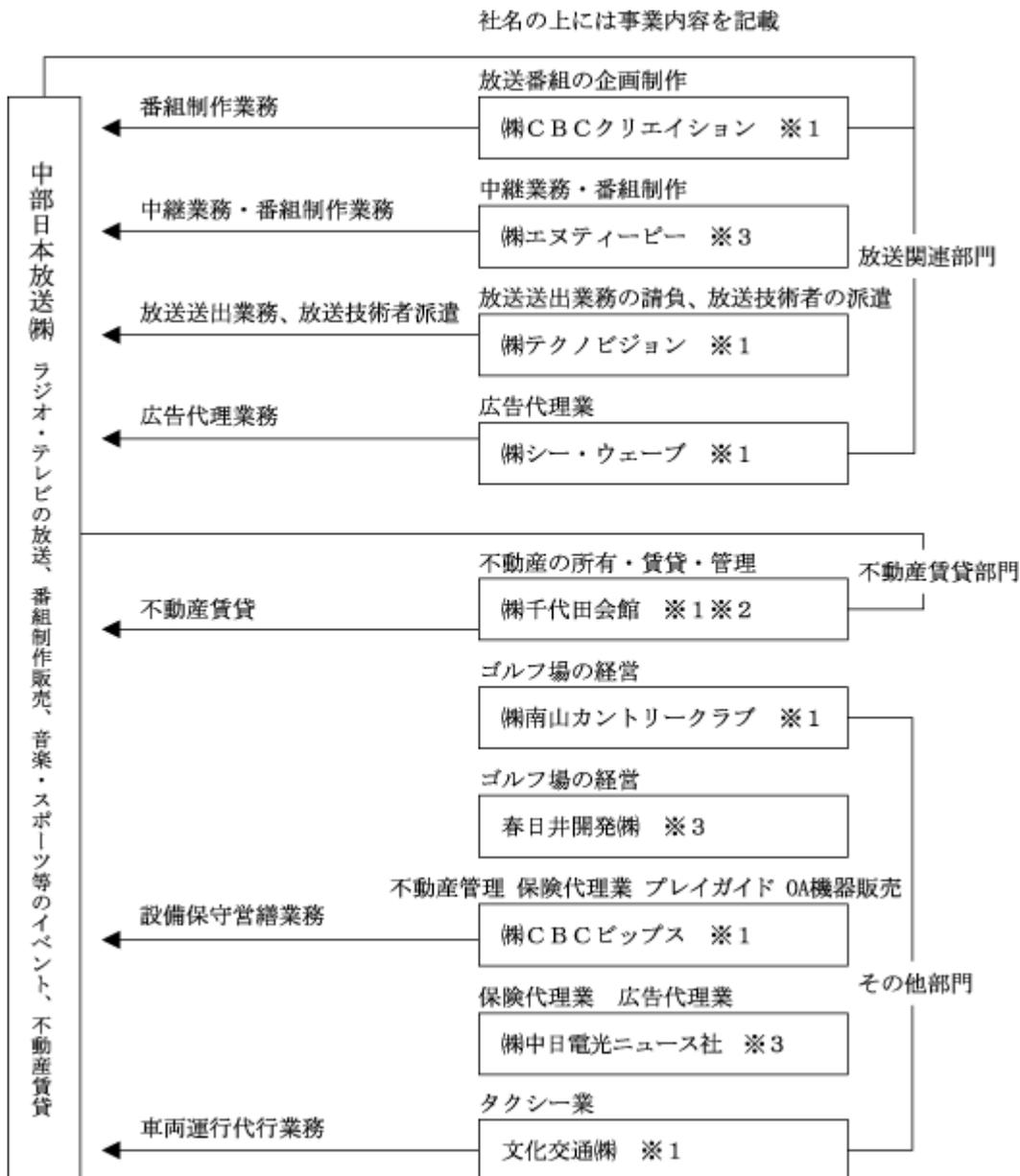
当社および(株)千代田会館が当部門に属する事業を営んでおります。

#### (その他部門)

当部門においては、ゴルフ場の経営、保険代理業、プレイガイド、OA機器販売、タクシー業を主として行っております。

(株)南山カントリークラブ、(株)CBCビップス、文化交通(株)、春日井開発(株)および(株)中日電光ニュース社が当部門に属する事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 特定子会社  
3 関連会社で持分法非適用会社

## 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)CBCクリエイション	名古屋市 中区	40	放送番組の企画制作 (放送関連部門)	100.0	当社の放送番組を制作している 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)テクノビジョン	名古屋市 中区	20	放送送出業務の請負 放送技術者の派遣 (放送関連部門)	100.0	放送技術者を派遣し、放送送出業務 の一部を請け負っている 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)シー・ウェーブ	名古屋市 中区	30	広告代理業 (放送関連部門)	100.0	当社販売業務の取次を行っている 役員の兼任あり
(株)千代田会館(注)3	東京都 千代田区	300	不動産の所有・賃貸 ・管理 (不動産賃貸部門)	66.6	当社に建物の一部を賃貸している 当社所有の土地を賃借している 役員の兼任あり
(株)南山カントリー クラブ	愛知県 豊田市	10	ゴルフ場の経営 (その他部門)	100.0	当社はゴルフ会員権を保有している 役員の兼任あり
(株)CBCピップス	名古屋市 中区	60	不動産の管理、保険 代理業、プレイガイド、OA機器販売 (その他部門)	100.0	当社所有建物の営繕を行っている 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
文化交通(株)	名古屋市 中区	20	タクシー業 (その他部門)	100.0	当社所有車両の運行を代行している 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)千代田会館は、特定子会社に該当します。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連	550
不動産賃貸	6
その他	158
合計	714

(注) 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
344	40.5	15.2	11,664,918

(注) 1 従業員数は、就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、中部日本放送労働組合等が組織されております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)
平成21年3月期	35,288	1,118	1,332	1,087
平成22年3月期	32,462	1,067	1,179	430
増減率(%)	8.0	4.6	11.5	

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年のリーマンショックに端を発した世界的な金融経済危機により、景気の停滞局面が続きました。

海外経済の回復により輸出や生産が増加するなど企業の景況感に改善傾向が見られるものの、設備投資は低水準に留まり、雇用や所得は依然厳しい状況が続くなかで個人消費も伸び悩んでいます。

放送業界は、景気低迷に伴う広告市場規模の縮小という厳しい局面が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、324億62百万円（前期比8.0%減）と前期を下回りました。利益面では、営業利益は10億67百万円（前期比4.6%減）、経常利益は11億79百万円（前期比11.5%減）、当期純利益は4億30百万円（前期は当期純損失10億87百万円）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		その他	
	売上高 (百万円)	営業損失( ) (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成21年3月期	31,283	176	2,561	1,205	1,444	88
平成22年3月期	28,594	339	2,492	1,301	1,375	108
増減率(%)	8.6		2.7	7.9	4.8	22.0

(注) 売上高については、部門間の取引については相殺消去しております。

#### 放送関連部門

放送関連部門は、売上高が285億94百万円（前期比8.6%減）となりました。これは、出資映画の好調に伴う配分収入の増加などがありましたが、収入の大きな柱であるテレビスポット収入が、大幅な減収となったことによるものです。

利益面では、番組費を見直し販管費を圧縮しましたが、売上高の減少幅が大きく、3億39百万円の営業損失（前期は営業損失1億76百万円）となりました。

なお、当部門の各事業の詳細は以下のとおりです。

#### ラジオ事業

6月と12月に実施された中京圏ラジオ個人聴取率調査において、いずれも総合1位を獲得しました。『ごごイチ』『サンデーみか』『とくもり!』をはじめとする新ワイド番組が好調にスタートし、プロ野球中継も聴取率で他局を圧倒することができました。

営業面において、タイム収入では、ワイド番組内にスポンサーのニーズに合わせたコーナー提供枠を作り、積極的なセールスに努めました。また、幅広い年代のリスナーを持つAMラジオの利点を活かして、集客が期待できる音楽やお笑いなどの公開録音を行い売上増を図りました。しかしながら、景気低迷により企業が広告宣伝費を削減する中、レギュラー番組への提供を見合わせるスポンサーもあり、前期に比べて減収となりました。

スポット収入では、前期も好調だったパーソナリティと行く旅行企画や『CBCラジオまつり わっしょい 栄2009』協賛企画などのセールスを積極的に行いました。また、通販スポンサーを新規に獲得できましたが、景気低迷の中、実績のあるスポンサーの出稿見合わせや減額も多く、前期の収入には達しませんでした。

編成・制作面では、『つボイノリオの聞けば聞くほど』がエリア内のワイド番組の中で最高聴取率を獲得するなどリスナーから高い支持を得ました。4月には『つボイノリオ 還暦記念クラシックコンサート』を開催し、その模様を収めたDVDを発売して好評を博しました。

また、ナガシマリポート、マイカル桑名、オアシス21などで、旬のお笑いタレントやアイドルを起用した公開放送を

開催したほか、毎月心に残る曲を推薦している『いっしょに歌お！CBCラジオ』キャンペーンの1年の集大成である『森と音楽をいつまでも～CBCラジオ GREEN LIVE』を愛・地球博記念公園など3ヶ所で開催しました。「環境」をテーマとして、会場の音響や照明などにグリーン電力を活用したほか、来場者にCBCラジオの植樹事業への協力を呼びかけるなど、エコ意識を啓発しました。夏恒例のラジオまつりは、『CBCラジオまつり わっしょい 栄2009』と題してリニューアルし、名古屋・栄の久屋大通公園で開催しました。来場者は13万人に達し、熱い支持を得ることができました。

このほか「防災」に関する取り組みとして、『地震防災1DAYスペシャル』や、在名ラジオ各局との共同企画による特集番組『伊勢湾台風から50年～台風・大雨に備えていますか』を9月に放送しました。

#### テレビ事業

タイム収入は、新たに全国向けのレギュラー番組として『えなりかずき！そらナビ』『ごごネタ！』などのセールスをはじめ、単発番組では『働キビト』や50周年を迎えた『中日クラウンズ』、『赤道大紀行 最終章』のセールス、さらに、プロゴルフ賞金王の石川遼選手が出場したローカルの単発番組『ドリームマッチ in 南山』、今年10月に名古屋で開催される「COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）」に向けた関連番組も企画しセールスしましたが、厳しい経済環境のもと前期実績には届きませんでした。

スポット収入も、大半の業種が不振だったため、名古屋地区全体のスポット投下量が減少し、前期を下回りました。

編成・制作面では、引き続き地域に密着した報道・情報ワイド番組の充実と全国に発信できる番組開発を進めました。『イッポウ』と『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』は、地域に密着した報道・情報ワイド番組の中心的存在で、好調な視聴率を維持しています。ローカル制作部分である『イッポウ』第1部（月～金曜 16時50分～17時50分放送）は通期平均9.3%、第3部（月～金曜 18時～18時40分放送）は通期平均9.0%と、いずれも同時時間帯視聴率1位を獲得しました。また、土曜放送の『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』も、通期平均8.8%と同時間帯1位を記録しました。このように視聴者の支持を集め、「地域情報を見るならCBC」という評価をいただいています。

全国に向けたレギュラー番組として、金曜の『えなりかずき！そらナビ』、日曜の『週刊！健康カレンダー カラダのキモチ』、月～金曜の『ごごネタ！』の3番組を制作し放送しています。また、特別番組として1月に『赤道大紀行 最終章』を全国放送しました。3年にわたり赤道一周4万キロを取材するという大型企画番組の最終年にあたる今回は、南太平洋地域にスポットを当て地球環境の変化やそこに住む人々の暮らしを紹介しました。この3年間には、番組取材映像の配信などで大手ネット企業とのコラボレーションに成功し、高い評価を得ました。

さらに、三重県出身の写真家を取り上げ5月に放送した特別番組『家族記念日』が、日本民間放送連盟賞のテレビエンターテインメント番組部門で最優秀賞に輝き、高い制作力を示しました。

一方、以前から力を入れている災害への取り組みとして、9月に放送した『迫り来る！天変地異～伊勢湾台風50年・今そこにある危機～』では、番組後半でワンセグ独立放送を実施しました。これは、ラジオスタジオにテレビカメラを設置し、テレビ放送とは全く別の出演者の進行による災害報道のワンセグ放送であり、新しい災害報道のモデルを試みたものです。震災など長期の放送対応が必要な場合に、ワンセグ独立放送を利用して「きめ細かな地域情報」を提供する形は、ラジオ・テレビ兼営局が災害時にローカル情報を発信できるモデルとして、全国的にも関心を集めました。

クロスメディア収入は、映画やアニメへの出資などのコンテンツビジネス、モバイル課金やテレビ番組を軸にしたインターネット通販などのメディアビジネス、さらに、新たなビジネスモデルを目指したクロスメディア企画にも積極的に取り組み、前期を大きく上回りました。

当期は、映画10本とアニメ2本に出資しました。特に映画『クローズZERO』『余命1ヶ月の花嫁』『ROOKIES～卒業～』の3本が大ヒットし、大きな収益をあげました。アニメでも『戦国BASARA』が話題作となり、DVD販売などが好調でした。

また、旧作ドラマをはじめとする自社制作コンテンツの二次利用が拡大し、系列局やBS放送などへの番組販売が増えました。このほか、『スジナシ』『ごはんりレー 日本全国おなかペコペコ旅』『立浪和義引退記念 ミスタードラゴンズ22年間の軌跡』『つボイノリオ 還暦記念クラシックコンサート』といった番組やイベントのDVD発売などに加え、中日ドラゴンズの試合のモバイル配信も好調で、新たな収益を生み出しました。

モバイルでは、課金コンテンツの開発を推進しました。11月に電子書籍サイト『hicbcBOOKS』をオープンし、新作から懐かしの名作まで、約8万話のコミック配信を始めました。特に、ドラマの原作コミックは放送と同時に配信し、課金収入に加え番組宣伝効果も狙いました。また、女性アナウンサーの写真集配信も好評です。このほか、深夜番組『ノブナガ』の企画から生まれた楽曲『今は東へ』が、携帯電話の配信で人気となり、過去最高のダウンロード数を記録しました。新たな試みとしては、iPhoneの画面で和太鼓を演奏できるソフト『T A I K O with S H I D A R A』を、国内だけでなく海外でも有料で配信しました。これは、海外でも活躍している愛知県東栄町の和太鼓集団「志多ら」との共同制作で、地元の文化にスポットをあてたビジネス展開を目指しています。

通販は、テレビ番組を軸にインターネットやモバイルの通販サイトと連携したクロスメディア展開にも取り組んだ結果、前期を大きく上回る収益を上げました。

新たなビジネスモデルを目指したクロスメディア企画として、8月にマルチチャンネル放送に取り組みました。同一チャンネル同一時間帯に複数の番組を放送できる地上デジタル放送の機能を活用したもので、音楽ライブを収録して「ライブ映像のみ」と「ライブ映像＋アーティストインタビュー」という二種類の番組を同時時間帯に放送し付加価値をつけるなど、新たな広告販売手法を模索しました。

#### イベント事業など

イベント事業は、厳しい経済環境の中、主催したコンサートの入場券販売が伸び悩んだものの、第50回の記念大会となった『中日クラウンズ』の売上増もあって、ほぼ前年並みの売上を確保しました。

民間ゴルフトーナメントとしては初の第50回を迎えた伝統の『中日クラウンズ』（4月～5月）は、石川遼選手の人気も手伝って、前回大会を上回る57,248人の入場者で賑わいました。テレビでの放送時間も例年より大幅に拡大し、全国に向け記念大会開催をアピールしました。また、最寄り駅と会場間で燃料電池車を運行させたほか、身近でできるエコ活動の自己診断シートをギャラリーに配布するなど、今回も来場者のエコ意識の啓発に努めました。

クラシック音楽の祭典『第32回名古屋国際音楽祭』は、新鋭指揮者ダニエル・ハーディング率いる『新日本フィルハーモニー交響楽団』（3月）が開幕を飾り、『エフゲニー・キーシン ピアノリサイタル』（4月）や『ファビオ・ルイジ指揮 ドレスデン国立歌劇場管弦楽団』（4月）など全6公演で名演を繰り広げ、大いに喝采を浴びました。

ロック・ポピュラーでは、『ディーブ・パープル』（4月）や『ドゥービー・ブラザーズ』（9月）、『ボブ・ディラン』（3月）など往年の大物アーティストの公演を開催し人気を集めました。特に『サイモン＆ガーファンクル』（7月）は、初の名古屋公演をナゴヤドームで開催し、2万人近い聴衆を集める盛況ぶりでした。

演劇舞踊では、御園座で歌舞伎『雷神不動北山櫻（なるかみふどうきたやまざくら）』（4月）の1ヶ月公演を主催し、人気歌舞伎役者の市川海老蔵が連日、熱演を披露して話題を呼びました。また、愛知県芸術劇場では熊川哲也率いるバレエ団「K バレエカンパニー」による『ジゼル』（5月）、『ロミオとジュリエット』（10月）の2公演を主催し、豪華な舞台で観客を魅了しました。

展覧会では、名古屋市科学館で『お菓子の秘密』（7月～8月）と題した特別展を開催しました。材料や作り方、パティシエの技など様々な角度から、お菓子にまつわる科学を紹介し、親子で楽しめる内容のイベントとして人気を集めました。また、名古屋市博物館で開催した『妙心寺 禅の心と美』（10月～11月）では、貴重な仏像や屏風絵などを紹介し好評を博しました。

広告代理業は、テレビや新聞・雑誌の出稿が落ち込み、売上は前期を下回りました。

#### 不動産賃貸部門

不動産賃貸部門は、東京の賃貸ビルにおいて新規のテナント入居があったものの、ハウジング事業の収入が減少したことにより、売上高は24億92百万円（前期比2.7%減）となりました。

利益面では、当社の保有する商業施設の減価償却費が減少したことや、東京の賃貸ビルにおいて、前期にあった修繕工事が今期は無かったことから、営業利益は13億1百万円（前期比7.9%増）となりました。

#### その他部門

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成されるその他部門は、売上高が13億75百万円（前期比4.8%減）と前期を下回りましたが、経費の節減に努めたことから、営業利益は1億8百万円（前期比22.0%増）と前期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	7,244	8,393	1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,720	5,681	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,036	1,415	1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	234	300
現金及び現金同等物の期末残高	8,393	12,425	4,031

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて40億31百万円増加し、124億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは56億81百万円の収入となり、前期に比べて9億60百万円増加しました。これは、法人税等の支払額が8億43百万円減少したことに加え、法人税等の還付額が5億83百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億15百万円の支出となり、前期に比べて支出額が16億21百万円減少しました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が10億18百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億34百万円の支出となり、前期に比べて支出額が3億円減少しました。これは、自己株式の売却による収入が1億59百万円あったことに加え、配当金の支払額が1億94百万円減少したことなどによるものです。

## 2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
放送関連	28,594	8.6
不動産賃貸	2,492	2.7
その他	1,375	4.8
合計	32,462	8.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	8,888	25.2	7,856	24.2
(株)博報堂DY メディアパートナーズ	4,610	13.1	4,287	13.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

放送事業を中核とする当社グループは、報道、生活情報、娯楽を中心とした番組の制作、放送を通じて、視聴者、リスナー、そして、スポンサー企業などのステークホルダーの期待に応え、地域社会に貢献していくことが使命であると考えます。

日本初の民間放送局として民放第一声を放った当社は、今年、創立60周年を迎えます。来年7月には、いよいよ、テレビのアナログ放送がデジタル放送に完全移行しますが、デジタル時代を迎えても、これまでの60年間、地域とともに歩み続けてきた姿勢は変わることなく、堅持してまいります。

当社グループは、1年後に迫ったテレビの完全デジタル化に向け、放送設備、放送機材の更新を進めていますが、総務省に提出したデジタルテレビ放送所の置局計画いわゆるロードマップで計画したデジタルテレビ放送所の建設は昨年までにすべて終了しました。これで、東海3県におけるデジタル放送視聴可能世帯のカバー率は97%に達しました。今後は、山間部などの難視聴地域において、さらに小規模の中継局を追加するほか、CATVの活用や共聴設備のデジタル化といった受信環境整備に力を入れ、アナログ放送が終了するまでに、カバー率100%を目指していきます。

一方、アナログ放送終了後の送信施設や放送設備などの撤去作業については、これらを共有する在名各社と共同で進め、費用負担の軽減を図ってまいります。

こうしたデジタル化への進展は、一方で、新規メディアの創出を促し、BS、CS、CATV、さらには、IPTV、モバイルなど、メディアの多様化が進んでいます。

広告メディアとしては、インターネット広告の市場が急速に拡大しており、それに伴って、ラジオやテレビの広告メディアとしての価値がここ数年、低くみられる傾向にあります。

しかし、テレビは、リーチ、フリクエンシーにおいて、圧倒的な優位性を保っており、テレビCMは企業や商品のブランディングにおいて高い効果を発揮します。一方で、パーソナルメディアであるインターネットは販促活動においての有効性が認められています。テレビはインターネットと敵対するのではなく、むしろインターネットの特性を活用することで、テレビの広告メディアとしての価値を上げていくべきと考えます。いずれにせよ、メディアの中で最も接触時間の長いテレビが最強の広告メディアであることに変わりはなく、多様化するメディアの広告効果が相対的に検証されていく中で、テレビの価値が再評価されていくものと考えます。

ラジオの広告収入は、テレビ以上に厳しい傾向が続いています。これは、地域メディアとしての有用性と広告媒体としての有効性に乖離が生じているためです。

しかし、地域社会に根差したラジオは、市民生活に最も身近なメディアであり、速報性において優れているのが強みです。

特に、ラジオは、災害時において、地域の安全、安心を確保するためのツールとして、大きな役割を果たしてきました。今後もラジオだからできること、ラジオしかできないことを地域に提供し、地域にとって必要不可欠なメディアとしての地位を確保し続けてまいります。

また、地上波テレビのデジタル化で空くことになるVHF帯の電波を活用し、音声をメインとした携帯端末向けマルチメディア放送のサービスを提供する計画がありますが、当社グループとしては、既に実用化試験が行われているIPサイマルラジオのビジネスの可能性も検討しながら、デジタル時代の音声メディアのあり方を探ってまいります。

当社は、これまで、「骨太の報道」、「信頼ある生活情報」、「質の高いエンタテインメント」を柱とした番組を制作し、地域に発信し続けてきました。

これらの番組、情報は送り手側の判断と責任において発信し、その絶え間ない活動によって、地域との信頼関係を築いてきました。メディアや伝送路の多様化は、誰もが自由に情報を発信し、手軽に情報を入手できるという環境を整えました。一方で、発信者の管理責任が及ばない情報が溢れ、情報の取捨選択や価値判断が個人の責任に委ねられるようになりました。このように、情報が氾濫する時代だからこそ、当社は、発信する情報に責任を持ち、有益で良質な番組の放送を通じて、地域からの信頼、期待に応えてまいります。

さらに、当社グループは、放送の公共的使命、社会的責任を果たすため、前期からいわゆる「J-SOX法」の内部統制報告制度を構築し、財務報告の信頼性を確保してきました。

今後も、株主をはじめ、スポンサーや地域社会など、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値と信頼性の維持、向上に努めてまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかに関与しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることとなります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である㈱TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

##### (3) 他メディアとの競争について

技術の飛躍的な進展により、映像・音声メディアは、BS放送、CS放送、CATV、さらには、IPTV、モバイルなど多様化が進んでいます。

こうしたメディアの多様化は、視聴者の動向や企業の広告出稿に影響を与える可能性があり、現実には、ここ数年のラジオ、テレビの広告収入の減少傾向を見る限り、少なからず、その影響を受けているといわざるを得ません。

リーチ、フリクエンシーでは他の追随を許さないテレビは、広告メディアとして圧倒的な優位性を保っていますが、今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアとしての価値が変化した場合、当社グループの財政状況および経営成績に影響が出る可能性があります。

##### (4) 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出すテレビ塔、瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、必要な地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社の放送関連部門は、報道機関であることから、大地震をはじめとする大規模な災害や大事故、大事件などが発生した場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、当社の業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産及び退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、得意先への売掛金等の一般債権について、支払不能時に発生する損失見積額を、過去の貸倒実績率に基づき、貸倒引当金に計上しております。また、相手先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には個別に回収可能性を見積り、追加引当を行っております。さらに、当社グループは預託金方式のゴルフ会員権を所有しております。このゴルフ会員権は、下記「投資の減損」で減損の対象になった際に、時価が額面金額を下回った場合、時価と額面との差額の全額を貸倒引当金として計上しております。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、また余資運用目的で有価証券および投資有価証券を所有しております。この中には市場価額のある公開会社への投資と、時価の決定が困難な非公開会社への投資が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の判定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断し、いわゆるスケジューリング不能と判断された場合にはこれを実現できないものとし、繰延税金資産の調整額として費用に計上しております。

#### 退職給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。また、子会社については簡便法を採用しております。

当社の年金制度において、割引率は日本の長期国債の市場利回りを基準に算出しております。期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場動向等を考慮して決定しております。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比28億26百万円(8.0%)減の324億62百万円となりました。これは、ラジオ事業、テレビ事業、イベント事業、広告代理業および不動産賃貸業などの主要な事業が前期を下回ったことによるものです。部門別の状況は次のとおりです。

当社グループの中心となる放送関連部門は、前期比26億88百万円(8.6%)減の285億94百万円となりました。これは主に、出資映画の好調に伴う配分収入の増加などがありましたが、収入の大きな柱であるテレビスポット収入が、大幅な減収となったことによるものです。

不動産賃貸部門は、東京の賃貸ビルにおいて新規のテナント入居があったものの、ハウジング事業の収入が減少したことにより、前期比69百万円(2.7%)減の24億92百万円となりました。

その他部門は、前期比68百万円(4.8%)減の13億75百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比18億16百万円(8.8%)減の187億71百万円となりました。これは主に、ラジオとテレビの番組費を見直したことや、減価償却費が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期比9億58百万円(7.1%)減の126億22百万円となりました。これは主に、放送収入の減収に伴い代理店手数料が減少したことや、減価償却費が減少したこと、および諸経費を圧縮したことによるものです。

### 営業利益

営業利益は、前期比51百万円(4.6%)減の10億67百万円となりました。

部門別では、放送関連部門は営業損失3億39百万円(前期は営業損失1億76百万円)となりました。また、不動産賃貸部門は前期比95百万円(7.9%)増の13億1百万円、その他部門は前期比19百万円(22.0%)増の1億8百万円となりました。

### 営業外損益

営業外収益は、前期比1億3百万円(32.2%)減の2億17百万円となりました。これは主に、受取配当金が66百万円減少したことによるものです。

また、営業外費用は、前期比1百万円(1.2%)減の1億5百万円となりました。

### 経常利益

経常利益は、前期比1億53百万円(11.5%)減の11億79百万円となりました。

### 特別損益

特別利益は、前期比14百万円増の17百万円となりました。

特別損失は、前期比24億47百万円(90.5%)減の2億55百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が24億74百万円減少したことによるものです。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、9億41百万円（前期は税金等調整前当期純損失13億68百万円）となりました。

#### 税金費用

税金費用は、4億57百万円(前期は 3億20百万円)となりました。内訳としては、法人税、住民税及び事業税が2億69百万円となり、繰越欠損金に対する繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額が1億87百万円となりました。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、連結子会社の㈱千代田会館が増益となったことに伴い、前期比14百万円(35.5%)増の53百万円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は4億30百万円（前期は当期純損失10億87百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて12億68百万円増加し、607億80百万円となりました。内訳として、流動資産は25億60百万円増加しました。これは、現金及び預金が38億62百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億55百万円、その他のうち未収還付法人税等5億83百万円と前払費用2億22百万円がそれぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は12億91百万円減少しました。これは、有形及び無形固定資産が16億61百万円、前払年金費用が4億37百万円それぞれ減少した一方で、投資有価証券が8億18百万円増加したことなどによるものです。

#### 負債の部

負債は3億46百万円増加し、164億86百万円となりました。内訳として、流動負債は1億50百万円増加しました。これは、未払費用が1億11百万円、未払法人税等が1億26百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が50百万円減少したことなどによるものです。固定負債は1億96百万円増加しました。これは、繰延税金負債が4億60百万円増加した一方で、長期預り保証金が1億87百万円、長期前受収益が58百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

#### 純資産の部

純資産は9億21百万円増加し、442億93百万円となりました。これは、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が5億50百万円増加し、さらに自己株式を3億49百万円処分したことなどによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要及び財務政策

当社グループの主な資金需要は、テレビやラジオの放送における番組制作や送出に係る費用の他、地上デジタル放送のための視聴エリア拡充に係る支出が今後も見込まれております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資に要する資金を調達することが可能と考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）は、15億25百万円であります。  
部門別では、次のとおりであります。

#### （放送関連部門）

番組のHD（高画質）化に対応するため小型衛星中継車を2台更新したほか、10ヶ所のデジタルテレビ放送所を新設するなど、9億95百万円（セグメント間消去額3百万円を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### （不動産賃貸部門）

当社の放送センターに隣接する土地を購入したほか、社員寮を廃止し賃貸マンションに改修するなど、5億24百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### （その他部門）

タクシー業における車両の更新など、9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
放送センター (名古屋市中区)	放送関連	放送設備等	3,247	2,481	1,073 ( 3)	498	7,300	290
本社本館 (名古屋市中区)	放送関連	本社設備等	1,113	247	440 ( 3)	137	1,939	
東京支社 (東京都 千代田区)	放送関連	放送設備等	14	24	24 ( 1)	14	77	33
長島ラジオ送信所 (三重県桑名市)	放送関連	ラジオ 送信設備	117	64	276 ( 34)	0	458	
名古屋テレビ塔 (名古屋市中区)	放送関連	テレビ 送信設備	0	18	( )	0	19	
瀬戸デジタル テレビ送信所 (愛知県瀬戸市)	放送関連	デジタル テレビ 送信設備	194	44	22 ( 1)	1	264	
グランパルク (愛知県 長久手町)	不動産賃貸	商業施設	3,282	0	4,683 ( 29)	2	7,969	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。  
2 本社本館の従業員数は、放送センターに含まれています。  
3 グランパルクは、アピタ長久手店としてユニー(株)に賃貸しております。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)南山カ ントリー クラブ	南山カントリー クラブ (愛知県 豊田市)	その他	ゴルフ場	617	39	3,035 ( 1,156)	44	3,737	57
(株)千代田 会館	千代田会館 (東京都 千代田区)	不動産 賃貸	賃貸ビル	1,139		( ) [ 1]	5	1,144	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。  
2 帳簿価額のうち「土地」欄中段( )数字は所有している面積であり、下段[ ]数字は連結会社以外から賃借している面積であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,400	26,400	120	1,320		654

(注) 株主割当 1 : 0.1

発行価格 50円 資本組入額 50円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	24	10	96	36		2,732	2,910	
所有株式数(単元)	14,543	74,558	292	105,961	24,780		43,594	263,728	27,200
所有株式数の割合(%)	5.51	28.27	0.11	40.18	9.40		16.53	100.00	

(注) 1 自己株式299株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1番11	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,220	4.62
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	883	3.34
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	883	3.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
計		12,445	47.14

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	842,600	3.19
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	71,500	0.27
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,361,700	5.16
合計		2,275,800	8.62

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,372,600	263,726	
単元未満株式	普通株式 27,200		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,726	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	244	150
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	330,000	159,720		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)				
保有自己株式数	299		299	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定的な経営基盤を確保することが重要と考え、配当方針につきましても安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

今後も、この基本方針を維持いたしますが、同時に、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、利益配分を毎期の業績に連動することにいたしております。

配当金は、配当性向を基準とし、当面、当社個別当期純利益の20%を目安といたします。なお、安定配当性も維持するため、利益水準にかかわらず、1株当たりの年間配当金は、10円を下限といたします。

この方針に基づいて、当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間10円の配当とし、このうち、中間配当は5円、期末配当は5円といたします。

内部留保の用途については、放送の完全デジタル化に向けた設備の新設や機器の更新等に備えていくこととしております。

なお、当社は、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日にした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年11月5日 取締役会決議	130	5
平成22年6月24日 定時株主総会決議	131	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,550	1,698	1,695	975	839
最低(円)	1,204	1,040	820	492	449

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	21年11月	21年12月	平成22年1月	22年2月	22年3月
最高(円)	754	693	670	536	498	511
最低(円)	677	630	449	470	471	477

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		夏目 和良	昭和16年7月7日	昭和40年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	331
代表取締役 社長		大石 幼一	昭和28年2月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	62
専務取締役	東京駐在社長補佐	村瀬 元一郎	昭和26年2月15日	昭和48年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	94
専務取締役	現業担当	塩原 実	昭和22年12月22日	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社事業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	173
常務取締役	技術担当	石野 孝之	昭和26年11月11日	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社常務取締役(現)	(注) 3	52
常務取締役	経営戦略・管理担当	伊藤 道之	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社報道局長 当社取締役報道局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役(現)	(注) 3	53
取締役		小山 勇	昭和10年1月29日	平成9年3月 平成9年6月 平成15年6月	㈱中日新聞社代表取締役副社長 当社取締役(現) ㈱中日新聞社取締役顧問(現)	(注) 3	
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和60年5月 平成2年5月 平成9年6月	岡谷鋼機㈱代表取締役常務 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		岡田 邦彦	昭和10年7月11日	平成11年5月 平成11年6月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年9月 平成22年3月 平成22年5月	㈱松坂屋代表取締役社長 当社取締役(現) ㈱松坂屋代表取締役社長執行役員 同社代表取締役会長執行役員 同社代表取締役会長 ㈱松坂屋ホールディングス代表取締役会長 J.フロントリテイリング㈱代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現)	(注) 3	
取締役		大島 寅夫	昭和10年2月7日	平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月	㈱中日新聞社代表取締役専務 当社取締役(現) ㈱中日新聞社代表取締役社長(現)	(注) 3	
取締役		木下 栄一郎	昭和16年8月30日	平成14年6月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年6月	名古屋鉄道㈱代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 名古屋鉄道㈱代表取締役会長(現)	(注) 3	
取締役		佐伯 卓	昭和26年6月14日	平成20年6月 平成21年6月	東邦瓦斯㈱代表取締役社長 社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		犬飼 康博	昭和24年8月23日	昭和49年4月 平成17年10月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社ラジオ局長 当社取締役東京支社長 ㈱シー・ウェーブ代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	63
取締役	テレビ営業局長 (注)6	林 尚樹	昭和31年1月11日	昭和54年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社総務局秘書部長 当社秘書部長 当社総務局次長兼秘書部長 当社事業局長 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長(現)	(注) 3	57
取締役	社長室長兼総務局長 (注)7	杉浦 正樹	昭和30年9月30日	昭和54年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年3月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画局経営企画部長 当社社長室人事部長 当社社長室次長兼人事部長 当社社長室長兼人事部長 当社社長室長 当社取締役社長室長兼総務局長(現)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役		佐橋嘉彦	昭和8年4月27日	昭和63年1月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	(株)中日新聞社中日スポーツ総局長 当社取締役テレビ編成局専任局長 当社常務取締役 当社専務取締役 (株)中日新聞社取締役(現) 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注)4	163	
常勤監査役		松浦登	昭和25年1月21日	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社常勤監査役(現)	(注)5	24	
監査役		西垣覚	昭和10年3月4日	平成10年4月 平成10年6月 平成14年1月 平成18年1月	(株)東海銀行代表取締役会長 当社監査役(現) (株)UFJ銀行特別顧問 (株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現)	(注)5		
監査役		川口文夫	昭和15年9月8日	平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成22年6月	中部電力(株)代表取締役社長 当社監査役(現) 中部電力(株)代表取締役会長 同社相談役(現)	(注)5		
監査役		柴田昌治	昭和12年2月21日	平成6年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本碍子(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								1,089

- (注) 1 取締役小山 勇、岡谷篤一、岡田邦彦、大島寅夫、木下栄一郎および佐伯 卓の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役西垣 覚、川口文夫および柴田昌治の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 組織変更により、平成22年7月1日付で業務総局長を委嘱されます。
- 7 組織変更により、平成22年7月1日付で経営管理総局長を委嘱されます。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、放送事業の根幹である「骨太の報道」、「信頼ある生活情報」、「質の高いエンタテインメント」を柱とした番組を制作、放送し、地域社会に貢献することを経営の基本理念としています。

放送業界を取り巻く環境は大きく変容してきていますが、こうした環境の変化に臨機応変に対応しつつも、放送を通じて健全な社会と公共の福祉に寄与することが、地域におけるメディアの普遍的な役割であることを常に認識し、メディアとしての更なる価値の向上と信頼性の確保の堅持に努めています。

なお、以下の記載は、平成22年3月31日現在の状況に基づくものであります。

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、役員の数数は、取締役20名以内、監査役5名以内とする旨を定款に定めています。

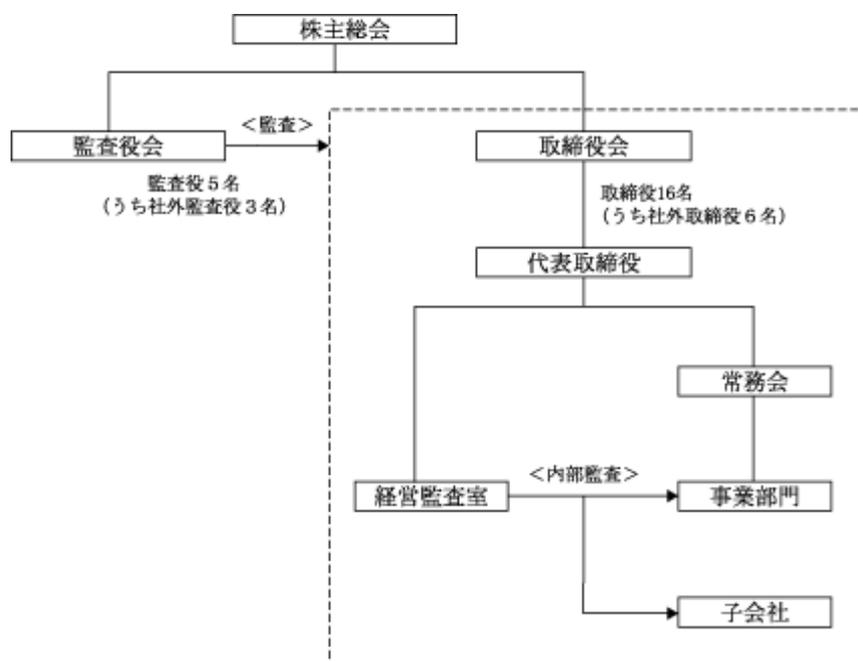
現在の取締役16名のうち社外取締役は6名、監査役5名のうち社外監査役は3名です。

この体制を採用する理由は、社外取締役による経営の透明性、公正性の確保と、社外監査役による監査の実効性を確保することにより、コーポレートガバナンスを有効に機能させるためです。

なお、取締役に關しては、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、任期を1年としています。

また、会社の重要な業務執行の決定と重要案件の報告を行うために、原則として毎月1回、取締役会を開催しております。

このほか、取締役会決議に基づく社長の業務執行にあたり、意思決定および執行方針に関する重要事項を協議する場として、常務以上の取締役に構成する常務会があり、原則として週1回開催しています。



内部統制システムの整備、構築に關しては、常務以上の取締役と各業務部門の責任者から構成される内部統制委員会を設けており、内部統制が有効に機能するための施策を講じています。

なお、会社法および会社法施行規則に基づき、当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した事項は以下の(1)～(9)のとおりです。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の透明性、公正性確保のため、業務の適正化に必要な知識と経験を有した社外取締役を選任しており、監査に関しても実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任し、監査監督機能の強化に努めている。

また当社は、常務以上の取締役と各業務部門の責任者から構成される内部統制委員会を設け、内部統制が有効に機能するための体制を整備している。

コンプライアンスの推進については、「CBCグループ行動憲章」を制定し、当社及びグループ各社の役職員が、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範としている。

その徹底を図るため、当社に関しては総務部法務セクションにおいて、またグループ各社に関しては経営企画部が、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

これら活動は、定期的に取り締り委員会及び監査役会に報告されるものとする。

当社及びグループ各社における業務プロセスの適正性、妥当性、効率性などは、当社経営監査室が監査する。

また、当社及びグループ各社における法令上疑義のある行為等を、早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度（「CBCホットライン」）を設置している。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、文書規程及び稟議規程を制定しており、取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営危機管理規程を制定しており、当社及びグループ各社にコンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会を速やかに開催し、適切に対応するものとする。

また、将来発生する恐れのある危機を想定し、万一の場合に備えた予防策を検討する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、役職員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び各年度の部門別予算を立案しており、業務担当取締役はそれぞれの部門毎に、その目標達成に向けた効率的な方法を定める。

取締役会はその進捗状況を定期的に再検討し、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現する。

また当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

#### (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての経営効率の向上を目的として、関係会社管理規程を制定しており、この規程に従い当社社長室がグループ各社の法令遵守、リスク管理、効率性向上のための施策を実施する。

また、グループ各社に内部統制コンプライアンス責任者を配置し、適正な内部統制が図れるよう体制を整備している。

当社及びグループ各社の内部監査は当社経営監査室が行い、必要に応じて内部統制の改善策を提言する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合、監査業務補助のため使用人を置くこととする。

なお、当該使用人は取締役の指揮命令に服さないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告する体制を整備する。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

また、監査役会、経営監査室及び会計監査人による三様監査会議を定期的で開催し、適切な監査業務を確保する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

リスク管理体制として、コンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会をすみやかに開催し、適切に対応することとしています。

また、当社は情報開示の重要性を認識しており、担当取締役を委員長とする情報開示委員会を設置し、適切、的確に情報を開示するための体制を整えています。

社外取締役および社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額としています。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、当社およびグループ各社の内部監査を行う組織として、社長直轄の経営監査室が独立組織として設置されており、また、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名となっています。

経営監査室の人員は2名で、業務監査、有価証券報告書等の開示体制監査、テーマ監査だけでなく、財務報告に係る内部統制の独立的評価を実施し、必要に応じて内部統制の改善策を提言しています。

監査役は、取締役会のほか、原則として年3回以上開催する監査役会に出席しています。

また、常勤監査役は、常務会にも出席しています。

常勤監査役は、会計監査人に適宜報告を求めることにより、財務報告の適正性、会計監査人の独立性を常にチェックしています。

経営監査室は、内部監査実施の都度、常勤監査役に結果を報告し問題点等を整理しているほか、財務報告に係る内部統制に関しては、全社統制や業務プロセスの有効性を評価し、会計監査人と意見交換をしています。

常勤監査役、経営監査室および会計監査人は、年度の監査計画を交換し、必要な情報を相互に収集しています。

なお、内部統制に関しては、内部統制委員会に専門部会を設け、内部統制が有効に機能するために必要な規定や体制の立案、整備およびその推進のための活動等を行っていますが、専門部会には経営監査室が出席し、その適正性をチェックしています。

このほか、経営監査室は、内部統制上の問題点を発見した場合は、関係部署やグループ各社に改善策を検討させ、その結果を確認しています。

これらの活動は、経営監査室から常勤監査役に報告されています。

また、常勤監査役は社長と定期的に意見交換を行っています。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名です。

社外取締役 小山 勇氏は、株式会社中日新聞社取締役顧問です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社代表取締役社長です。また、同氏は、株式会社エフエム愛知、オークマ株式会社の社外取締役ならびに愛知時計電機株式会社、旭精機工業株式会社、名古屋鉄道株式会社、豊和工業株式会社の社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 岡田邦彦氏は、J・フロント リテイリング株式会社取締役相談役です。また、同氏は名古屋商工会議所会頭ならびに東海テレビ放送株式会社、株式会社御園座の社外取締役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 大島寅夫氏は、株式会社中日新聞社代表取締役社長です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 木下栄一郎氏は、名古屋鉄道株式会社代表取締役会長です。また、同氏は、株式会社エフエム愛知、矢作建設工業株式会社の社外取締役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 佐伯 卓氏は、東邦瓦斯株式会社代表取締役社長 社長執行役員です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外監査役 西垣 覚氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行名誉顧問です。また、同氏は、オークマ株式会社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外監査役 川口文夫氏は、中部電力株式会社代表取締役会長です。また、同氏は、社団法人中部経済連合会会長、東海テレビ放送株式会社社外取締役ならびに株式会社豊田自動織機社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外監査役 柴田昌治氏は、日本碍子株式会社代表取締役会長です。また、同氏は、テレビ愛知株式会社、野村ホールディングス株式会社の社外取締役ならびに株式会社日本経済新聞社の社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

なお、株式会社中日新聞社と当社の間には、イベント事業等の取引関係があります。

また、株式会社エフエム愛知、東海テレビ放送株式会社およびテレビ愛知株式会社は、当社と同一の部類に属する事業を行っております。

その他の兼職先と当社の間には重要な取引関係はありません。

社外取締役 岡谷篤一、岡田邦彦、木下栄一郎、佐伯 卓の各氏および社外監査役 西垣 覚、川口文夫、柴田昌治の各氏については、各氏が現在または過去に代表取締役等を務める各社と当社との間に、当社の意思決定に影響を与える重要な取引関係はなく、また各社は当社の主要株主でもありません。

このため当社は、各氏と当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、各氏を名古屋証券取引所が規定する独立役員に指定しています。

社外取締役は、取締役会において、それぞれ議案の審議に必要な発言を適宜行っています。

また、社外監査役は、取締役会ならびに監査役会において、それぞれ意思決定の妥当性、公正性を確保するための提言等を行っています。

監査役会では、内部統制に関し経営監査室や会計監査人から報告や指摘事項がある場合は、常勤監査役から社外監査役に対し説明を行っています。

なお、内部統制上の問題が発生した場合は、社外取締役および社外監査役に対し、取締役会で報告が行われます。

## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に係る取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の総額は、10名に対し、311百万円（当該報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。）であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が295百万円、賞与が16百万円であります。

当事業年度に係る監査役（社外監査役を除く。）の報酬等の総額は、2名に対し、44百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が41百万円、賞与が3百万円であります。

当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額は、11名に対し、53百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が45百万円、賞与が7百万円、退職慰労金が1百万円であります。

### ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬額および賞与は、それぞれ株主総会の決議によって上限を定め、業務執行取締役については、それぞれの金額の範囲内で会社の業績に連動させて支給額を決定しております。なお、取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

### ハ．役員賞与の算定方法

#### [業務執行取締役に対する利益連動給与]

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、業務執行取締役に対する報酬を、毎月の定期同額給与に加え、各事業年度を対象とする賞与として、下記の算定方法による利益連動給与を支給することを決議いたしました。なお、全監査役より、下記の算定方法は適正である旨の書面を受領しています。

#### 支給総額

経常利益（個別）の金額に100分の2を乗じた金額とし、70百万円を超えない金額とする。

但し、当期純利益（個別）が純損失となった場合は支給しない。

#### 配分方法

各取締役への配分は役位別とし、の支給総額に以下の役位別係数を乗じた上で、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額（1万円未満を切り捨て）とする。

取締役会長	17
取締役社長	17
専務取締役	14
常務取締役	12
取締役	1

#### 支給対象

支給の対象は業務執行取締役とし、社外取締役、監査役は対象としない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 79銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 9,184百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,840	提携先関係の強化
住友信託銀行(株)	2,335,000	1,279	取引関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	935	取引関係の維持等
(株)御園座	1,000,000	660	取引関係の維持等
(株)名古屋銀行	1,474,000	560	取引関係の維持等
(株)愛知銀行	47,800	361	取引関係の維持等
東海旅客鉄道(株)	500	356	取引関係の維持等
中部電力(株)	134,100	313	取引関係の維持等
(株)電通	100,000	245	取引関係の維持等
RKB毎日放送(株)	192,000	149	提携先関係の強化
(株)大和証券グループ本社	282,000	138	取引関係の維持等
全日本空輸(株)	512,000	136	取引関係の維持等
(株)中京銀行	420,000	119	取引関係の維持等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	96	取引関係の維持等
(株)博報堂DYホールディングス	18,000	88	取引関係の維持等
新日本製鐵(株)	224,000	82	取引関係の維持等
J．フロントリテイリング(株)	110,000	60	取引関係の維持等
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	888	58	取引関係の維持等
電気興業(株)	100,000	48	取引関係の維持等
(株)WOWOW	210	41	取引関係の維持等
みずほ証券(株)	114,000	33	取引関係の維持等
(株)IHI	120,000	20	取引関係の維持等
ダイコク電機(株)	11,500	18	取引関係の維持等

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度に

における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、水上圭祐、内山隆夫であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他5名であります。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

## 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	7	27	1
連結子会社				
計	27	7	27	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、内部統制構築に関する助言業務及び内部監査に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、内部監査に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 8,086	3 11,949
受取手形及び売掛金	7,056	6,700
有価証券	1,207	3 1,064
たな卸資産	39	38
繰延税金資産	452	377
その他	1,360	632
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	18,198	20,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,859	24,740
減価償却累計額	13,063	13,556
建物及び構築物（純額）	11,796	11,183
機械装置及び運搬具	24,509	24,570
減価償却累計額	19,642	20,929
機械装置及び運搬具（純額）	4,866	3,640
土地	1 10,177	1 10,512
建設仮勘定	17	44
その他	1,468	1,481
減価償却累計額	1,149	1,175
その他（純額）	318	305
有形固定資産合計	27,176	25,687
無形固定資産		
投資その他の資産	576	404
投資有価証券	2, 3 9,796	2 10,614
前払年金費用	2,589	2,152
繰延税金資産	224	217
その他	1,177	1,122
貸倒引当金	227	176
投資その他の資産合計	13,560	13,930
固定資産合計	41,313	40,022
資産合計	59,512	60,780

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225	174
未払費用	2,644	2,755
未払法人税等	70	197
役員賞与引当金	21	21
環境対策引当金	-	11
その他	1,395	1,348
流動負債合計	4,357	4,507
固定負債		
繰延税金負債	1,589	2,050
退職給付引当金	604	644
役員退職慰労引当金	392	44
永年勤続表彰引当金	27	26
長期預り保証金	8,553	8,366
長期前受収益	614	556
その他	-	291
固定負債合計	11,782	11,979
負債合計	16,140	16,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	40,112	40,092
自己株式	349	0
株主資本合計	41,737	42,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	938	1,489
評価・換算差額等合計	938	1,489
少数株主持分	696	738
純資産合計	43,372	44,293
負債純資産合計	59,512	60,780

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	35,288	32,462
売上原価	20,588	18,771
売上総利益	14,700	13,690
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,581	<sup>1</sup> 12,622
営業利益	1,118	1,067
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	179	112
雑収入	106	75
営業外収益合計	321	217
営業外費用		
支払利息	92	94
固定資産除却損	6	3
貸倒引当金繰入額	7	0
雑損失	1	6
営業外費用合計	107	105
経常利益	1,332	1,179
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
投資有価証券償還益	-	0
会員権売却益	0	6
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	2	17
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	2,497	22
会員権売却損	0	0
会員権評価損	2	0
固定資産除却損	<sup>3</sup> 83	<sup>3</sup> 135
固定資産売却損	<sup>4</sup> 1	<sup>4</sup> 9
固定資産臨時償却費	-	<sup>5</sup> 71
貸倒引当金繰入額	31	4
環境対策引当金繰入額	-	11
減損損失	<sup>2</sup> 4	<sup>2</sup> 0
番組中止損失	82	-
特別損失合計	2,703	255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,368	941
法人税、住民税及び事業税	149	269
法人税等調整額	469	187
法人税等合計	320	457
少数株主利益	39	53
当期純利益又は当期純損失( )	1,087	430

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	654	654
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	189
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	189
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	654	654
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	41,656	40,112
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	456	260
当期純利益又は当期純損失( )	1,087	430
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	189
<b>当期変動額合計</b>	1,543	19
<b>当期末残高</b>	40,112	40,092
<b>自己株式</b>		
前期末残高	348	349
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	349
<b>当期変動額合計</b>	0	349
<b>当期末残高</b>	349	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,281	41,737
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	456	260
当期純利益又は当期純損失( )	1,087	430
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	159
<b>当期変動額合計</b>	1,544	329
<b>当期末残高</b>	41,737	42,066

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,996	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057	550
当期変動額合計	1,057	550
当期末残高	938	1,489
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,996	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057	550
当期変動額合計	1,057	550
当期末残高	938	1,489
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	669	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	41
当期変動額合計	27	41
当期末残高	696	738
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,947	43,372
当期変動額		
剰余金の配当	456	260
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,087	430
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030	592
当期変動額合計	2,574	921
当期末残高	43,372	44,293

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,368	941
減価償却費	3,401	2,923
固定資産臨時償却費	-	71
減損損失	4	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	49
役員賞与引当金の増減額( は減少)	65	0
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	11
退職給付引当金の増減額( は減少)	22	40
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	348
永年勤続表彰引当金の増減額( は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	214	141
支払利息	92	94
固定資産除却損	90	138
固定資産売却損益( は益)	1	9
投資有価証券売却損益( は益)	0	1
投資有価証券評価損益( は益)	2,497	22
投資有価証券償還損益( は益)	-	0
会員権売却損益( は益)	0	5
会員権評価損	2	0
売上債権の増減額( は増加)	982	355
たな卸資産の増減額( は増加)	1	0
仕入債務の増減額( は減少)	20	50
未払消費税等の増減額( は減少)	42	76
その他の資産の増減額( は増加)	691	719
その他の負債の増減額( は減少)	540	322
小計	5,518	5,127
利息及び配当金の受取額	215	141
法人税等の支払額	1,013	170
法人税等の還付額	-	583
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,720	5,681

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	645	2,473
定期預金の払戻による収入	737	2,642
有価証券の取得による支出	549	2,049
有価証券の償還による収入	350	2,305
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,795	1,776
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	96
投資有価証券の取得による支出	240	266
投資有価証券の売却による収入	111	12
投資有価証券の償還による収入	-	100
長期貸付金の回収による収入	23	0
その他の支出	58	60
その他の収入	28	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,036	1,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の預りによる収入	124	21
預り保証金の返還による支出	190	142
自己株式の売却による収入	-	159
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	456	261
少数株主への配当金の支払額	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,148	4,031
現金及び現金同等物の期首残高	7,244	8,393
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,393	1 12,425

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社            連結子会社名            (株)CBCクリエイション、(株)テクノビジョン、(株)シー・ウェーブ、(株)千代田会館、(株)南山カントリークラブ、(株)CBCビップス、文化交通(株)</p> <p>(2) 非連結子会社            該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社            連結子会社名            同左</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社            該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            関連会社(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日電光ニュース社)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)を採用しております。            その他有価証券            時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。)            なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～7年であります。            無形固定資産            定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            同左            無形固定資産            同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上してはいましたが、当連結会計年度より内規に基づき業績連動報酬(利益連動給与)制度及び事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員賞与として流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金 当社はPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員 の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づ く連結会計年度末要支 給額の100%を計上し ております。</p> <p>永年勤続表彰引当金 当社は永年勤続者の表 彰費用に備えて、永年 勤続表彰内規による連 結会計年度末必要額を 計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸 表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員 の退職慰労金の支給 に備えるため、内規 に基づく連結会計年 度末要支給額の100 %を計上しております。 (追加情報) 当社では、平成21年 6月26日開催の第83 期定時株主総会にお いて、総会終結の時 をもって役員退職慰 労金制度を廃止する ことに伴い、取締役 および監査役に対し 、それぞれの就任時 から当該定時株主総 会終結の時までの在 任期間に対応する退 職慰労金を打ち切り 支給することが承認 されました。 これにより、当連 結会計年度において 役員退職慰労引当金 の残高を全額取崩し 、打ち切り支給額 の未払分については 、固定負債の「その 他」に振り替えてお ります。</p> <p>永年勤続表彰引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務 諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 ゴルフコースを含みます。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 6百万円 投資有価証券 0百万円 <u>計 7百万円</u></p> <p>当連結会計年度末日現在、当該担保権によって担保されている債務の残高はありません。</p> <p>4 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等86百万円を保証しております。</p>	<p>1 ゴルフコースを含みます。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7百万円 有価証券 0百万円 <u>計 8百万円</u></p> <p>当連結会計年度末日現在、当該担保権によって担保されている債務の残高はありません。</p> <p>4 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等89百万円を保証しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目		1 販売費及び一般管理費の主要な費目																	
役員報酬	499百万円	役員報酬	538百万円																
人件費	3,651百万円	人件費	3,591百万円																
賞与引当金繰入額	42百万円	賞与引当金繰入額	41百万円																
役員賞与引当金繰入額	21百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																
退職給付費用	457百万円	退職給付費用	563百万円																
貸倒引当金繰入額	5百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円																
代理店手数料	5,359百万円	代理店手数料	4,867百万円																
2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。		2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	愛知県 名古屋市	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 飛騨市</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	岐阜県 飛騨市	0
用途	種類	場所	金額(百万円)																
遊休	土地	愛知県 名古屋市	4																
用途	種類	場所	金額(百万円)																
遊休	土地	岐阜県 飛騨市	0																
(経緯) 上記の土地については平成21年4月に売却しており、当連結会計年度末においては帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。		(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。																	
(グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。		(グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。																	
(回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。		(回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。																	
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳																	
建物及び構築物	26百万円	建物及び構築物	37百万円																
機械装置及び運搬具	48百万円	機械装置及び運搬具	8百万円																
その他 (工具、器具及び備品)	0百万円	その他 (工具、器具及び備品)	0百万円																
無形固定資産 (ソフトウェア)	2百万円	無形固定資産 (施設利用権)	36百万円																
撤去費用	6百万円	撤去費用	51百万円																
計	83百万円	計	135百万円																
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳																	
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	9百万円																
5 固定資産臨時償却費の内訳		5 固定資産臨時償却費の内訳																	
建物及び構築物		建物及び構築物	24百万円																
機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具	46百万円																
無形固定資産 (施設利用権)		無形固定資産 (施設利用権)	0百万円																
		計	71百万円																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,713	1,342		330,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,342株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,055	244	330,000	299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 244株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 330,000株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,086百万円	現金及び預金勘定 11,949百万円
有価証券勘定 1,207百万円	有価証券勘定 1,064百万円
計 9,294百万円	計 13,013百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 348百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 179百万円
償還期間が3ヶ月を 超える有価証券 552百万円	償還期間が3ヶ月を 超える有価証券 408百万円
現金及び現金同等物 8,393百万円	現金及び現金同等物 12,425百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額相当額	29百万円	55百万円	85百万円	取得価額相当額	7百万円	36百万円	43百万円
減価償却累計額相当額	24百万円	33百万円	58百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	24百万円	30百万円
期末残高相当額	5百万円	22百万円	27百万円	期末残高相当額	1百万円	12百万円	13百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額		
			14百万円				6百万円
			13百万円				6百万円
			27百万円				13百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	支払リース料及び減価償却費相当額			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	支払リース料及び減価償却費相当額		
			20百万円				14百万円
			20百万円				14百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
			280百万円				241百万円
			1,828百万円				1,611百万円
			2,108百万円				1,853百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物及び 構築物	無形 固定資産	合計		建物及び 構築物	無形 固定資産	合計
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円	取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円
減価償却 累計額	1,426百万円	3百万円	1,429百万円	減価償却 累計額	1,531百万円	3百万円	1,534百万円
期末残高	3,387百万円	2百万円	3,390百万円	期末残高	3,282百万円	2百万円	3,285百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			224百万円	1年以内			234百万円
1年超			3,141百万円	1年超			2,906百万円
合計			3,365百万円	合計			3,141百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			385百万円	受取リース料			385百万円
減価償却費			170百万円	減価償却費			105百万円
受取利息相当額			172百万円	受取利息相当額			161百万円
利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			560百万円	1年以内			560百万円
1年超			5,413百万円	1年超			4,853百万円
合計			5,973百万円	合計			5,413百万円

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については、元本を毀損する危険性を極力抑えながら収益の確保を図ることを基本方針とし、具体的には短期的な預金等を中心に行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクについては取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、これらの管理は資金調達・運用規程および投融資規程に基づき、定期的に時価等の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はいずれも短期間に決済されるものです。

長期預り保証金の主な内容は、商業施設およびオフィスとして賃貸している不動産に対する保証金および敷金と、運営するゴルフ場において会員から預託されている保証金です。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,949	11,949	
(2)受取手形及び売掛金	6,700	6,700	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	840	855	14
その他有価証券	9,278	9,278	
資産計	28,769	28,784	14
(1)支払手形及び買掛金	174	174	
(2)未払費用	2,755	2,755	
(3)未払法人税等	197	197	
(4)長期預り保証金	4,816	4,703	113
負債計	7,943	7,830	113

長期預り保証金には、流動負債に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」160百万円を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、種類ごとに区分した保証金の見積将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,559百万円）および運営するゴルフ場の会員預り保証金等（連結貸借対照表計上額3,710百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) その他有価証券」および「負債(4)長期預り保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,949			
受取手形及び売掛金	6,700			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	10	330	100	
満期保有目的の債券（社債）		300	100	
その他有価証券のうち満期のあるもの（社債）	400	180		
その他有価証券のうち満期のあるもの（その他）	0	33	10	
合計	19,060	843	210	

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預り保証金	160	384	384	384	384	2,144
合計	160	384	384	384	384	2,144

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	461	472	10
小計	461	472	10
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
社債	400	366	33
小計	400	366	33
合計	861	838	22

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	1,562	3,559	1,996
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	127	128	0
その他			
(3) その他	14	15	0
小計	1,705	3,703	1,997
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	3,940	3,365	575
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	374	370	4
その他			
(3) その他	236	186	50
小計	4,552	3,922	629
合計	6,258	7,626	1,367

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、当連結会計年度において2,494百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3 売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111	0	

## 4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,504
MMF等	655
譲渡性預金	300
貸付信託の受益証券	0

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額  
(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	341	100	
社債	227	472	199	
その他				
(2) その他				
投資信託	4	32		
貸付信託		0		
譲渡性預金	300			
合計	552	846	299	

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	440	454	13
社債	100	102	2
小計	540	556	16
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
社債	300	298	1
小計	300	298	1
合計	840	855	14

## 2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	6,019	3,663	2,355
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	378	373	4
その他			
(3) その他	54	44	10
小計	6,451	4,080	2,371
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	1,813	1,893	79
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	199	199	0
その他			
(3) その他	814	832	18
小計	2,826	2,925	98
合計	9,278	7,006	2,272

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,559百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	110		
合計	112	1	0

## 4 減損を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有価証券(その他有価証券)について、当連結会計年度において22百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
退職給付債務	11,231	11,144
年金資産	7,168	8,045
未積立退職給付債務( + )	4,062	3,099
未認識数理計算上の差異	6,267	4,795
未認識過去勤務債務(債務の減額)	219	188
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,985	1,507
前払年金費用	2,589	2,152
退職給付引当金( - )	604	644

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
勤務費用(注)	305	313
利息費用	271	266
期待運用収益	91	64
数理計算上の差異の費用処理額	382	548
過去勤務債務の費用処理額	30	30
退職給付費用( + + + + )	839	1,033

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年 (但し、翌連結会計年度から 費用処理することとしてお ります。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	464百万円	18百万円
役員退職慰労引当金	158百万円	17百万円
減価償却超過額	136百万円	67百万円
未払事業税	5百万円	22百万円
未払賞与	340百万円	336百万円
繰延資産償却超過額	6百万円	5百万円
貸倒引当金	86百万円	72百万円
投資有価証券評価損	771百万円	764百万円
その他	162百万円	306百万円
繰延税金資産小計	2,132百万円	1,611百万円
評価性引当額	1,103百万円	1,078百万円
繰延税金資産合計	1,028百万円	532百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	825百万円	783百万円
その他有価証券評価差額金	429百万円	782百万円
前払年金費用	634百万円	408百万円
未収還付事業税	39百万円	百万円
その他	13百万円	12百万円
繰延税金負債合計	1,941百万円	1,986百万円
繰延税金負債純額	913百万円	1,454百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	452百万円	377百万円
固定資産 繰延税金資産	224百万円	217百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	1,589百万円	2,050百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5%	12.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	2.0%
評価性引当額の増減	7.5%	2.6%
その他	1.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%	48.6%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	8,959	307	9,267	10,937
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,291	126	1,164	5,479

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(432百万円)であり、主な減少額は減価償却費(289百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	1,016	301	715
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	863	530	333

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,283	2,561	1,444	35,288		35,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	186	672	989	(989)	
計	31,412	2,748	2,116	36,277	(989)	35,288
営業費用	31,588	1,542	2,027	35,159	(989)	34,169
営業利益 又は営業損失( )	176	1,205	88	1,118	0	1,118
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,327	11,777	5,636	43,741	15,771	59,512
減価償却費	2,914	390	97	3,401	(0)	3,401
資本的支出	2,009	362	44	2,417		2,417

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（15,928百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,594	2,492	1,375	32,462		32,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	181	632	947	(947)	
計	28,728	2,673	2,007	33,410	(947)	32,462
営業費用	29,068	1,372	1,899	32,339	(944)	31,394
営業利益 又は営業損失( )	339	1,301	108	1,070	(2)	1,067
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,014	12,212	5,645	40,872	19,908	60,780
減価償却費	2,519	319	85	2,923	(0)	2,923
資本的支出	995	524	9	1,528	(3)	1,525

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（20,548百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）において、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,636円97銭	1株当たり純資産額	1,649円86銭
1株当たり当期純損失( )	41円71銭	1株当たり当期純利益	16円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,372	44,293
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,675	43,555
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	696	738
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	330	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,069	26,399

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,087	430
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	1,087	430
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,070	26,095

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 1年内返還予定の預り保証金		160	2.80(注1)	
その他有利子負債 長期預り保証金	3,340	3,273	2.80(注1)	平成23年～平成32年
計	3,340	3,433		

(注) 1 「金融商品に関する会計基準」に従って算定した利率であります。

2 その他有利子負債 長期預り保証金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
384	384	384	384

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22年 3月31日)
売上高(百万円)	8,457	7,873	8,337	7,793
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )(百万円)	414	99	877	251
四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	159	86	548	190
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )(円)	6.13	3.33	21.03	7.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,089	9,870
売掛金	6,731	6,401
有価証券	786	952
貯蔵品	14	13
前払費用	654	425
繰延税金資産	359	293
未収入金	1	130
未収還付法人税等	557	-
その他	43	51
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	15,237	18,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,540	17,575
減価償却累計額	8,379	8,771
建物(純額)	9,161	8,804
構築物	1,495	1,337
減価償却累計額	799	715
構築物(純額)	695	621
機械及び装置	23,616	23,679
減価償却累計額	18,928	20,186
機械及び装置(純額)	4,687	3,492
車両運搬具	232	245
減価償却累計額	173	183
車両運搬具(純額)	58	62
工具、器具及び備品	1,212	1,226
減価償却累計額	952	974
工具、器具及び備品(純額)	259	251
土地	7,143	7,480
建設仮勘定	17	44
有形固定資産合計	22,023	20,757
無形固定資産		
ソフトウェア	483	354
その他	78	39
無形固定資産合計	562	393

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,843	9,576
関係会社株式	869	869
破産更生債権等	25	12
長期前払費用	30	28
前払年金費用	2,589	2,152
差入保証金	603	524
貸倒引当金	211	167
投資その他の資産合計	12,751	12,995
固定資産合計	35,336	34,147
資産合計	50,574	52,282
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	-	630
未払金	357	182
未払費用	2,596	2,727
未払法人税等	6	73
未払事業所税	29	29
未払消費税等	45	94
前受金	242	220
預り金	136	145
1年内返還予定の預り保証金	-	160
前受収益	70	58
環境対策引当金	-	11
設備関係支払手形	280	172
流動負債合計	3,765	4,505
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,589	2,037
役員退職慰労引当金	355	-
永年勤続表彰引当金	27	26
長期預り保証金	4,329	4,266
長期前受収益	614	556
その他	-	291
固定負債合計	6,915	7,177
負債合計	10,681	11,683

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
利益準備金	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,209	1,168
別途積立金	36,500	34,500
繰越利益剰余金	750	1,150
利益剰余金合計	37,338	37,199
自己株式	349	0
株主資本合計	38,963	39,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	930	1,426
評価・換算差額等合計	930	1,426
純資産合計	39,893	40,599
負債純資産合計	50,574	52,282

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
ラジオ収入	3,326	2,792
テレビ収入	24,253	23,303
その他の収入	3,564	2,680
売上高合計	31,144	28,776
売上原価	2 17,194	2 15,855
売上総利益	13,950	12,921
販売費及び一般管理費		
販売費	2 9,322	2 8,504
一般管理費	2 3,799	2 3,714
販売費及び一般管理費合計	13,121	12,218
営業利益	828	702
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	1 228	1 156
雑収入	66	53
営業外収益合計	305	221
営業外費用		
支払利息	92	96
固定資産除却損	4	2
貸倒引当金繰入額	6	0
雑損失	0	2
営業外費用合計	103	102
経常利益	1,030	821
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
投資有価証券償還益	-	0
会員権売却益	0	6
貸倒引当金戻入額	0	8
特別利益合計	0	17

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	2,497	22
関係会社株式評価損	271	-
会員権売却損	0	0
会員権評価損	2	0
固定資産除却損	4 65	4 135
固定資産売却損	5 1	5 9
固定資産臨時償却費	-	6 71
貸倒引当金繰入額	25	4
環境対策引当金繰入額	-	11
減損損失	3 4	3 0
番組中止損失	82	-
特別損失合計	2,950	255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,919	582
法人税、住民税及び事業税	10	73
法人税等調整額	474	198
法人税等合計	463	272
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,455	310

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	654	654
当期末残高	654	654
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	189
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	189
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	654	654
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	189
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	189
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	654	654
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	330	330
当期末残高	330	330
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	50	50
当期末残高	50	50
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,261	1,209
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	52	40
<b>当期変動額合計</b>	52	40
<b>当期末残高</b>	1,209	1,168
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,300	36,500
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,200	-
別途積立金の取崩	-	2,000
<b>当期変動額合計</b>	1,200	2,000
<b>当期末残高</b>	36,500	34,500

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,308	750
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	456	260
当期純利益又は当期純損失( )	1,455	310
固定資産圧縮積立金の取崩	52	40
別途積立金の積立	1,200	-
別途積立金の取崩	-	2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	189
当期変動額合計	3,059	1,901
当期末残高	750	1,150
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	39,250	37,338
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	456	260
当期純利益又は当期純損失( )	1,455	310
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	189
当期変動額合計	1,911	139
当期末残高	37,338	37,199
<b>自己株式</b>		
前期末残高	348	349
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	349
当期変動額合計	0	349
当期末残高	349	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,875	38,963
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	456	260
当期純利益又は当期純損失( )	1,455	310
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	159
当期変動額合計	1,912	209
当期末残高	38,963	39,172

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,916	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985	496
当期変動額合計	985	496
当期末残高	930	1,426
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,916	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985	496
当期変動額合計	985	496
当期末残高	930	1,426
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,791	39,893
当期変動額		
剰余金の配当	456	260
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,455	310
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985	496
当期変動額合計	2,898	705
当期末残高	39,893	40,599

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置6年、工具、器具及び備品6～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当事業年度より内規に基づき業績連動報酬(利益連動給与)制度及び事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員賞与として流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。</p>	<p>(5) (追加情報) 平成21年 6月26日開催の第83期定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴い、取締役および監査役に対し、それぞれの就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。 これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>(6) 永年勤続表彰引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>組織改編を機会に事業区分を見直した結果、事業活動をより適切に表示するため、従来「その他の収入」に含めておりましたコンテンツ事業の収入(1,242百万円)について、当事業年度より「テレビ収入」に移管しました。</p> <p>なお、前事業年度におけるコンテンツ事業の収入は、777百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等86百万円を保証しております。	1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。 短期借入金 630百万円 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等89百万円を保証しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。 受取配当金 53百万円	1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。 受取配当金 48百万円
2 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 (売上原価)	2 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 (売上原価)
人件費 2,161百万円	人件費 2,114百万円
退職給付費用 331百万円	退職給付費用 411百万円
原作出演料 1,049百万円	原作出演料 874百万円
業務委託費 4,102百万円	業務委託費 3,648百万円
人材派遣費 863百万円	人材派遣費 907百万円
ネットワーク費 1,062百万円	ネットワーク費 792百万円
減価償却費 2,696百万円	減価償却費 2,356百万円
諸経費 4,928百万円	諸経費 4,749百万円
(販売費)	(販売費)
人件費 1,793百万円	人件費 1,750百万円
退職給付費用 267百万円	退職給付費用 327百万円
代理店手数料 5,480百万円	貸倒引当金繰入額 9百万円
減価償却費 271百万円	代理店手数料 4,968百万円
諸経費 1,509百万円	減価償却費 163百万円
(一般管理費)	(一般管理費)
役員報酬 343百万円	役員報酬 382百万円
人件費 1,211百万円	人件費 1,242百万円
役員退職慰労引当金繰入額 66百万円	退職給付費用 211百万円
退職給付費用 165百万円	業務委託費 585百万円
業務委託費 632百万円	修繕費 203百万円
修繕費 212百万円	租税公課 234百万円
租税公課 212百万円	減価償却費 165百万円
減価償却費 191百万円	諸経費 688百万円
諸経費 761百万円	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。				3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(百万円)	用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	愛知県 名古屋市	4	遊休	土地	岐阜県 飛騨市	0
(経緯) 上記の土地については平成21年4月に売却しており、当事業年度末においては帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。				(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。				(グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。				(回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。			
4 固定資産除却損の内訳				4 固定資産除却損の内訳			
建物			4百万円	建物			15百万円
構築物			3百万円	構築物			22百万円
機械及び装置			48百万円	機械及び装置			8百万円
工具、器具及び備品			0百万円	工具、器具及び備品			0百万円
ソフトウェア			2百万円	その他(施設利用権)			36百万円
撤去費用			6百万円	撤去費用			51百万円
		計	65百万円			計	135百万円
5 固定資産売却損の内訳				5 固定資産売却損の内訳			
機械及び装置			1百万円	機械及び装置			8百万円
				車両運搬具			0百万円
				計			9百万円
6 固定資産臨時償却費の内訳				6 固定資産臨時償却費の内訳			
建物				建物			11百万円
構築物				構築物			13百万円
機械及び装置				機械及び装置			46百万円
その他(施設利用権)				その他(施設利用権)			0百万円
		計		計			71百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,713	1,342		330,055

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,342株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	330,055	244	330,000	299

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 244株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 330,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具	合計	取得価額相当額	12百万円	12百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	11百万円	期末残高相当額	1百万円	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	車両 運搬具	合計																									
取得価額相当額	12百万円	12百万円																									
減価償却累計額相当額	11百万円	11百万円																									
期末残高相当額	1百万円	1百万円																									
1年以内	1百万円																										
1年超	百万円																										
合計	1百万円																										
支払リース料	3百万円																										
減価償却費相当額	3百万円																										
支払リース料	1百万円																										
減価償却費相当額	1百万円																										
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	188百万円	1年超	1,059百万円	合計	1,247百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	150百万円	1年超	933百万円	合計	1,084百万円														
1年以内	188百万円																										
1年超	1,059百万円																										
合計	1,247百万円																										
1年以内	150百万円																										
1年超	933百万円																										
合計	1,084百万円																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (施設 利用権)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,387百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	その他 (施設 利用権)	合計	取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円	減価償却累計額	1,426百万円	3百万円	1,429百万円	期末残高	3,387百万円	2百万円	3,390百万円	1年以内		224百万円	1年超		3,141百万円	合計		3,365百万円	受取リース料		385百万円	減価償却費		170百万円	受取利息相当額		172百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (施設 利用権)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	その他 (施設 利用権)	合計	取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円	減価償却累計額	1,531百万円	3百万円	1,534百万円	期末残高	3,282百万円	2百万円	3,285百万円	1年以内		234百万円	1年超		2,906百万円	合計		3,141百万円	受取リース料		385百万円	減価償却費		105百万円	受取利息相当額		161百万円
	建物	その他 (施設 利用権)	合計																																																																		
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円																																																																		
減価償却累計額	1,426百万円	3百万円	1,429百万円																																																																		
期末残高	3,387百万円	2百万円	3,390百万円																																																																		
1年以内		224百万円																																																																			
1年超		3,141百万円																																																																			
合計		3,365百万円																																																																			
受取リース料		385百万円																																																																			
減価償却費		170百万円																																																																			
受取利息相当額		172百万円																																																																			
	建物	その他 (施設 利用権)	合計																																																																		
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円																																																																		
減価償却累計額	1,531百万円	3百万円	1,534百万円																																																																		
期末残高	3,282百万円	2百万円	3,285百万円																																																																		
1年以内		234百万円																																																																			
1年超		2,906百万円																																																																			
合計		3,141百万円																																																																			
受取リース料		385百万円																																																																			
減価償却費		105百万円																																																																			
受取利息相当額		161百万円																																																																			
<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,498百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,950百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		451百万円	1年超		4,498百万円	合計		4,950百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,498百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		451百万円	1年超		4,047百万円	合計		4,498百万円																																																		
1年以内		451百万円																																																																			
1年超		4,498百万円																																																																			
合計		4,950百万円																																																																			
1年以内		451百万円																																																																			
1年超		4,047百万円																																																																			
合計		4,498百万円																																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式814百万円、関連会社株式55百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	436百万円	百万円
役員退職慰労引当金	143百万円	百万円
減価償却超過額	130百万円	60百万円
未払事業税	百万円	12百万円
未払賞与	265百万円	265百万円
繰延資産償却超過額	6百万円	5百万円
貸倒引当金	81百万円	68百万円
投資有価証券評価損	771百万円	764百万円
関係会社株式評価損	109百万円	108百万円
その他	148百万円	293百万円
繰延税金資産小計	2,093百万円	1,580百万円
評価性引当額	1,167百万円	1,120百万円
繰延税金資産合計	925百万円	460百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	825百万円	783百万円
その他有価証券評価差額金	423百万円	738百万円
前払年金費用	856百万円	670百万円
未収還付事業税	37百万円	百万円
その他	13百万円	12百万円
繰延税金負債合計	2,155百万円	2,204百万円
繰延税金負債純額	1,230百万円	1,743百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.7%	18.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8%	6.4%
評価性引当額の増減	11.9%	6.1%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	46.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,530円25銭	1株当たり純資産額 1,537円87銭
1株当たり当期純損失( ) 55円82銭	1株当たり当期純利益 11円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,893	40,599
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,893	40,599
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	330	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,069	26,399

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,455	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,455	310
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,070	26,095

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,840
		住友信託銀行(株)	2,335,000	1,279
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	935
		(株)御園座	1,000,000	660
		(株)名古屋銀行	1,474,000	560
		(株)ナゴヤドーム	1,080,000	540
		(株)愛知銀行	47,800	361
		東海旅客鉄道(株)	500	356
		中部電力(株)	134,100	313
		(株)電通	100,000	245
		(株)毎日放送	111,000	222
		(株)BS-TBS	34,000	195
		RKB毎日放送(株)	192,000	149
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	18,000	143
		(株)大和証券グループ本社	282,000	138
		全日本空輸(株)	512,000	136
		(株)中京銀行	420,000	119
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	96
		(株)博報堂DYホールディングス	18,000	88
		新日本製鐵(株)	224,000	82
		J.フロントリテイリング(株)	110,000	60
		(株)チューリップテレビ	1,200	60
		スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	888	58
		(株)コミュニティネットワークセンター	451,000	52
		電気興業(株)	100,000	48
		(株)WOWOW	210	41
		長島観光開発(株)	80,000	40
		(株)コミュニティネットワークセンター キャッチ種類株式	1,350	33
みずほ証券(株)	114,000	33		
栄公園振興(株)	600	30		
(株)ZIP-FM	480	24		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)I H I	120,000	20
		(株)箱根カントリー倶楽部	5	19
		ダイコク電機(株)	11,500	18
		(株)コミュニティネットワークセンター ひまわり種類株式	660	16
		中部国際空港(株)	304	15
		(株)東通	300	15
		(株)ナゴヤキャッスル	30,000	15
		三重エフエム放送(株)	294	14
		その他40銘柄	349,829	99
		小計	12,811,340	9,184
計		12,811,340	9,184	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	B MWジャパン・ファイナンスユーロ円建社債	100	99
		(株)リコユーロ円建転換社債	100	99
		(株)商船三井ユーロ円建転換社債	100	99
		愛知製鋼(株)第5回転換社債	100	99
		小計	400	397
有価証券計		400	397	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本電気(株)第10回転換社債	100	99
		川崎重工業(株)第9回転換社債	80	80
		小計	180	180
投資有価証券計		180	180	
計		580	577	

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	投資信託 受益証券	フリーファイナンシャルファンド	554,884,209	554
		小計		554,884,209	554
		有価証券計		554,884,209	554
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託 受益証券	グローバル・ソブリン・オープン	123,504,965	75
			ダイワ・グローバル債券ファンド	43,698,616	33
			ピクテ・グローバル・インカム 株式ファンド	41,354,878	26
			ファンド・オブ・オールスター・ ファンズ	31,800,498	20
			日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	20,322,434	13
			その他6銘柄	66,020,461	42
			小計	326,701,852	212
投資有価証券計		326,701,852	212		
計			881,586,061	767	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,540	153	118	17,575	8,771	493	8,804
構築物	1,495	23	182	1,337	715	76	621
機械及び装置	23,616	710	646	23,679	20,186	1,886	3,492
車両運搬具	232	45	32	245	183	40	62
工具、器具及び備品	1,212	73	60	1,226	974	79	251
土地	7,143	432	95 (0)	7,480			7,480
建設仮勘定	17	763	735	44			44
有形固定資産計	51,257	2,202	1,870 (0)	51,588	30,831	2,576	20,757
無形固定資産							
ソフトウェア	1,950	48	50	1,947	1,593	177	354
その他	152		36	115	76	2	39
無形固定資産計	2,102	48	87	2,063	1,669	180	393
長期前払費用	37			37	9	2	28
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

科目	内容	金額(百万円)
機械及び装置	H D化対応小型衛星中継車 搭載中継装置 2式	409
建設仮勘定	放送センター隣接地	436

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

科目	内容	金額(百万円)
機械及び装置	小型衛星中継車 搭載中継装置 2式	231

3 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	212	15	48	8	169
環境対策引当金		11			11
役員退職慰労引当金	355		64	291	
永年勤続表彰引当金	27	4	5		26

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、債権の回収による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給による「その他(固定負債)」への振替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	3
普通預金	9,854
小計	9,857
合計	9,870

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	2,504
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,339
(株)TBSテレビ	744
(株)アサツーディ・ケイ	391
(株)シー・ウェーブ	163
その他	1,258
合計	6,401

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,731	30,215	30,545	6,401	82.7	79

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送記念品	3
その他	10
合計	13

## 前払年金費用

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	2,454
未認識数理計算上の差異	4,795
未認識過去勤務債務	188
合計	2,152

## 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	399
(株)TBSテレビ	161
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	151
(株)CBCクリエイション	81
(株)有働音楽事務所	53
その他	1,880
合計	2,727

## 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジビルサービス(株)	84
電気興業(株)	33
(株)NHKアイテック	21
日立電線(株)	16
ソニーマーケティング(株)	6
その他	9
合計	172

## 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	38	37	12	84	172

## 繰延税金負債

税効果会計関係の注記事項をご参照下さい。

## 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
ユニー(株)	4,233
その他	33
合計	4,266

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市で発行される中日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://hicbc.com">http://hicbc.com</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## (注) 1 単元未満株式の権利の制限について

当社株主の有する単元未満株式の権利の制限について、当社定款には次の規定があります。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 2 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、当社定款には次の規定があります。

(外国人等の株主名簿への記録の制限)

第10条 当社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という。)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府またはその代表者
3. 外国の法人または団体
4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月7日東海財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月10日東海財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

中部日本放送株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部日本放送株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部日本放送株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

中部日本放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部日本放送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部日本放送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

中部日本放送株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

中部日本放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。